

禍を転じて福と為す



金属労協 (JCM) 事務局長
浅沼 弘一

この原稿が印刷されて配布されるころには、新型肺炎ウイルスの感染拡大はどうなっているのでしょうか。東京の新たに感染が確認された人数は徐々に少なくなってきているものの、これからゴールデンウィークを迎え、本当にSTAY HOMEができたのかどうか、心配でなりません。感染の拡大状況は2週間後に詳らかになるということからすると、このコラムが発行されるころには結果が出ていることとなります。終息に向けた方向に転換していることを望みたいところです。

それにしても新型肺炎ウイルスですよ。細菌よりも小さくて、生物なのか無生物なのか定義もあいまいなやつらに、全地球の人類がこれほど命を脅かされ、生活や社会システム、経済が翻弄されるとは、皆さん予想できたでしょうか？

この禍で失うものが多いのは、仕方のないことだと受け入れざるを得ないでしょう。時間がかかり、完全に元通りというわけにはいかないかもしれないですが、ほとんどのものは取り戻せるはずですよ。ただひとつ、人の命だけは取り戻すことはできません。極論すれば、命を守ることを何よりも優先し、取り戻すことのできる経済は後回しでもいいのではないのでしょうか。何よりも、人と会う機会を8割削減するという対策を地道に守り、流行曲線を平坦化させることで、医療機関が十分対応でき、命を落とす人がなくなるようにしなければなりません。

感染拡大に対する外出制限などの対策は、早々に終わりが来るとは思えません。専門家は、ワクチンができるか、重症化しないための治療薬ができるか、多

くの人が免疫を持つようになるか、いずれかが確立されないと元のような生活に戻すことはできないとしています。数カ月単位ではなく年単位の感染拡大への対処というのが現実でしょう。

長期戦になるとすると、経済は後回しでもよいとは言ったものの、我々の生活や産業を守るための準備をしておかなければなりません。

政府も様々な対策を打ち出されています。残念ながら、政府の当初の対応は、財政の規模を全面に出すがゆえに、現場感覚に乏しい、人々に安心感を与えることから程遠いものでした。金属労協として、この状況を改善したいとの思いから、政党に対して要望を行い、製造業の現場からの思いを伝えました。

この時期に我々にまず必要なのは、マスクや一律給付されるお金ではなく、雇用を継続し賃金の低下を極力おさえることです。そのためには、雇用調整助成金や持続化給付金などの制度の活用が重要となります。活用に向けた労使での協議に加えて、具体的な手続きなどで障害となるようなことを少しでも取り除かなければなりません。具体的な課題提起を政党や府省に投げかける必要があります。元はといえば、助成金も給付金も我々や企業が負担したもので、もったいぶられる筋合いはありません。

現状への対応に加えて忘れてはならないのは、この禍が去ったあとに、我々の働く現場や産業をどのようにしていくか、いかにして福と為すか、です。

オフィスでの働き方は大きく変わってでしょう。多くの職場では在宅勤務が実施されています。これまでなかなか進まなかった在宅勤務ですが、政府や地方自治体からの要請で、有無を言わず実施せざるを得なくなりました。我々の事務所も、早々に在宅勤務を基本とすることにしました。在宅勤務されている方は、意外と使えると実感されているのではないのでしょうか。首都圏は特に通勤時間が長いゆえに、混雑が激しいので、通勤をしないで仕事ができるというだけでも大きな成果です。この禍が去ったあとでも、この働き方は定着するのではない

かと思います。さらには、どうしても紙でないと出来ない仕事を減らしていくのも次なる課題です。印鑑の必要な書類はその典型でしょう。ICTの技術を使えば、より信頼性の高い方法で実現できるのですが。

製造現場は、テレワークというわけにはいきません。設備の監視だけならば、リモートでできるかもしれませんが、製造ラインやマシンングセンターなど、人が居なければ話にならないところは、なかなか働き方を変えるというのは難しいかと思えます。しかしながら、そのような中でも起こりうる変革について、考えるきっかけにはなるのではないのでしょうか。製造という面では、グローバルに広がるバリューチェーンが、特定の国に偏ることによって、生産に大きな影響を与えることを今回経験しました。単に生産を国内回帰するというだけでなく、リスクに耐えうるグローバルバリューチェーンをいかに構築するかという、古くて新しい課題への対処が求められているということでしょうか。

この禍でひとつ浮き彫りになったのは、地方自治体がいかに自律的に動いて現場に対応しているかということではないでしょうか。

政府は金も出すが口も出す、地方には網がかけられていて、勝手なことではできないという状況の中で、いかに現場に即した対応を打ち出すことができたのかは、地方自治体のトップの度量によるところが大きかったと感じます。地方といえども、それぞれの都道府県の経済規模は、そこそこの規模の国と同じ経済規模に相当しており、国ひとつを動かしているという気概がトップにあれば、地域の産業は安心できるに違いありません。

今回のテーマは地方における政策制度です。長期戦にならざるを得ない、この禍の中で、各地方自治体に対して、現場をあずかる労働組合から現場の思いを伝えるということは、非常に重要なものになります。この禍を転じて福と為し、地方から、産業の勢いが戻ってくることを期待して止みません。